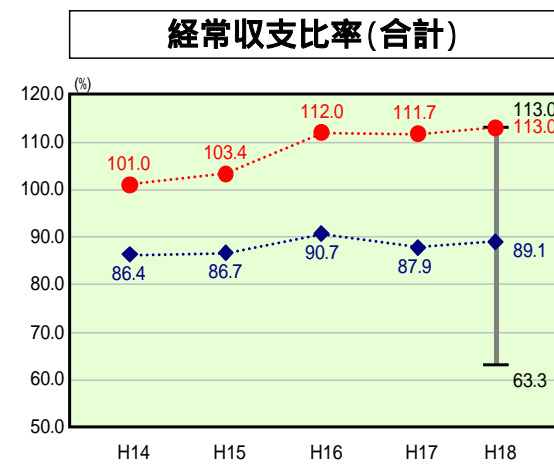


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 三宅町

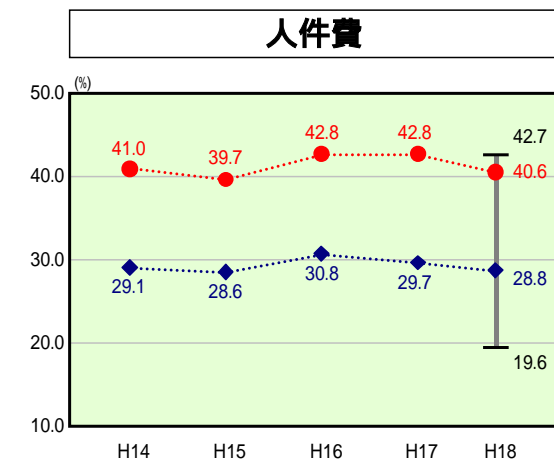
経常収支比率の分析



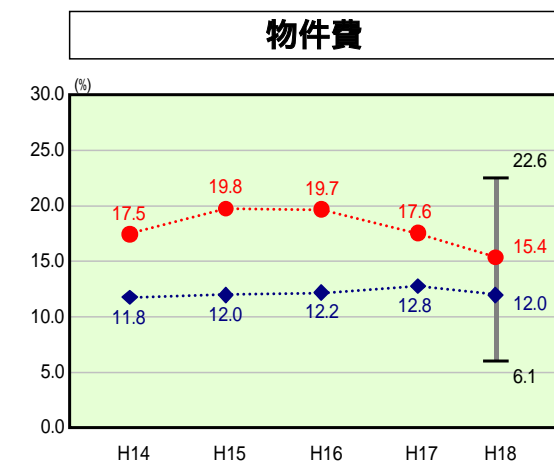
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	7,705人(H19.3.31現在)
面積	4.07 km ²
歳入総額	2,975,838千円
歳出総額	2,960,589千円
実質収支	15,152千円

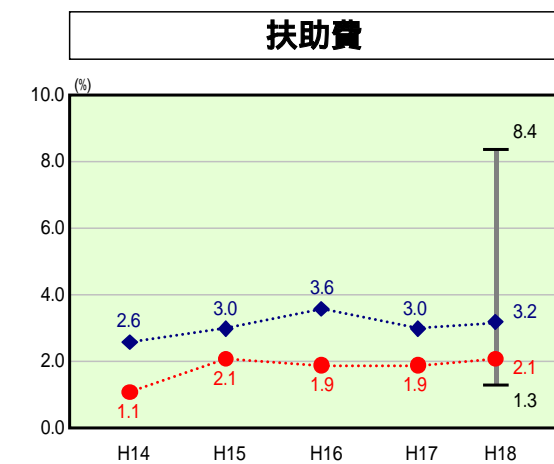
H18類似団体内順位 83/83
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



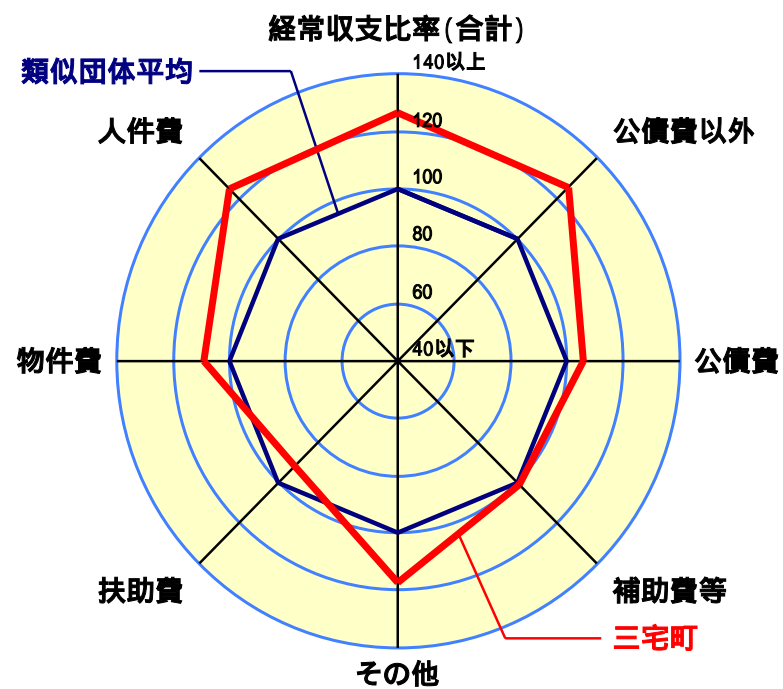
H18類似団体内順位 81/83
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 70/83
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 14/83
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、地域手当や特殊勤務手当の見直しなどの給与制度については是正や新規採用の抑制による職員数の減など行政改革への取り組みを通じて人件費の抑制を図る。

【物件費】

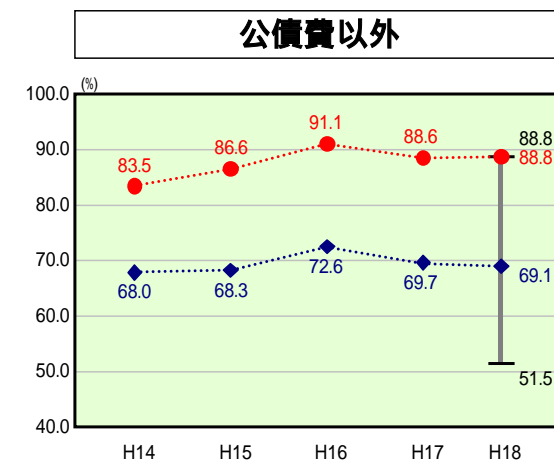
物件費が類似団体平均と比べ上回っているものの、平成17年度よりの消耗品一括管理や、指定管理者制度の導入等により確実に減少傾向にあると思われる。今後は、各施設の管理について民間委託も視野に入れながらコスト削減効果を図りたい。

【その他】

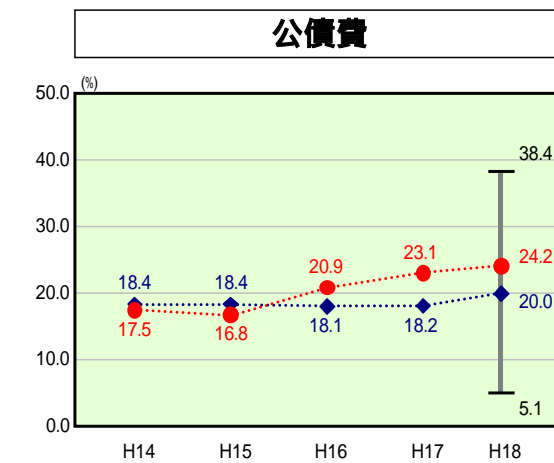
平成18年度にその他に係る経常収支比率が類似団体平均を急激に上回ったのは、従来、臨時的経費にて区分されていた分流式等の下水道経費の公債費繰出金を経常的経費に振替えたことが増加の主な原因であると思われる。今後も、この状態が続くことから、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原点に立ち返った料金の値上げによる健全化を検討するとともに、国民健康保健事業においても国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】

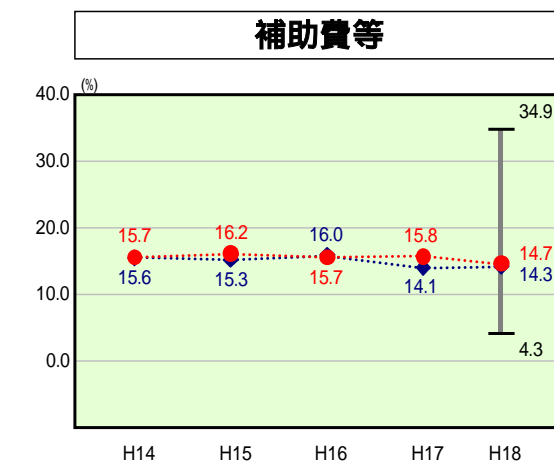
類似団体平均を大幅に下回っているのは、平成15年度より普通建設事業を抑制していることが原因であると思われる。今後も、実質公債費比率が21.1%と高いため、事業を抑制していく必要があると思われる。



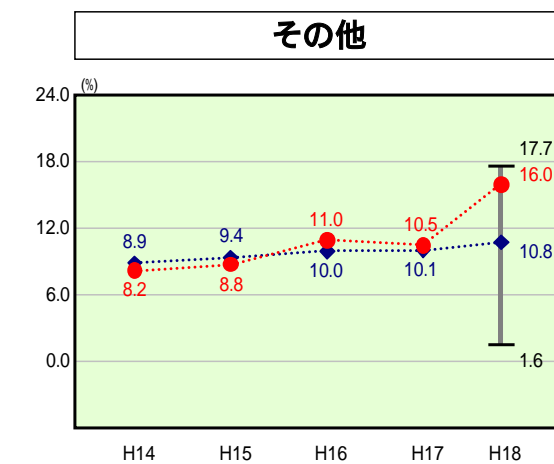
H18類似団体内順位 83/83
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 54/83
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



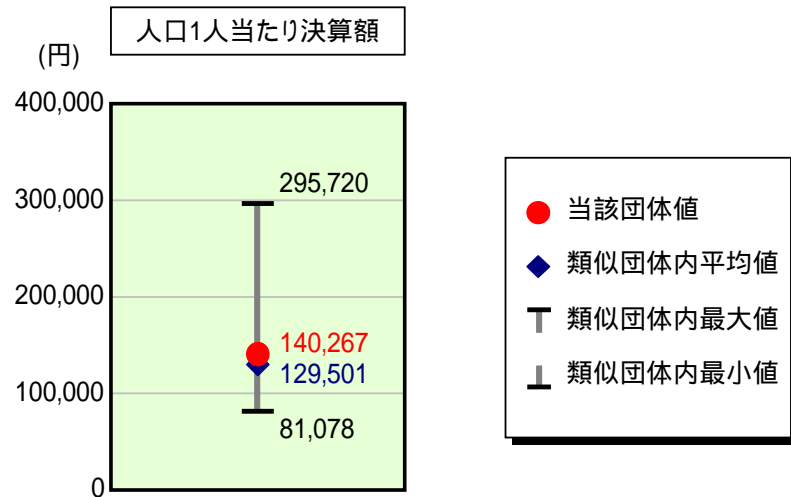
H18類似団体内順位 47/83
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 78/83
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



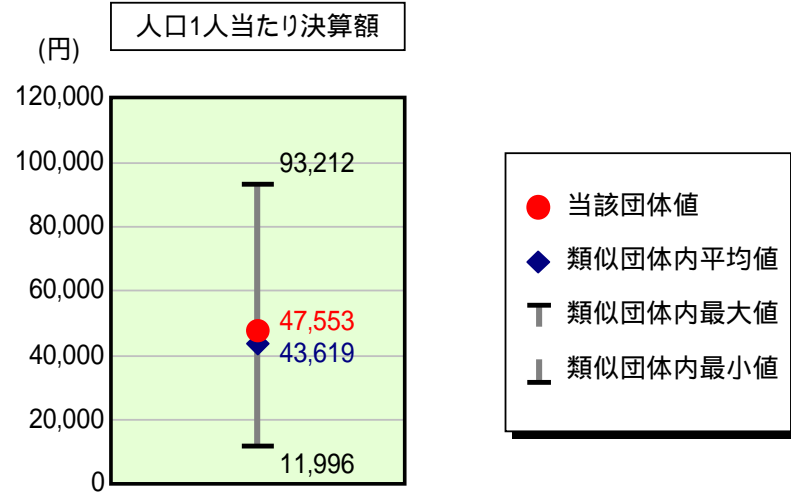
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	960,820	124,701	109,257	14.1
賃金(物件費)	14,129	1,834	6,586	72.2
一部事務組合負担金(補助費等)	153,718	19,950	15,674	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,382	3,035	4,582	33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,717	1,650	2,435	32.2
退職金	84,009	10,903	10,009	8.9
合計	1,080,757	140,267	129,501	8.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.59	12.21	0.38
ラスパイレス指数	89.9	92.5	2.6

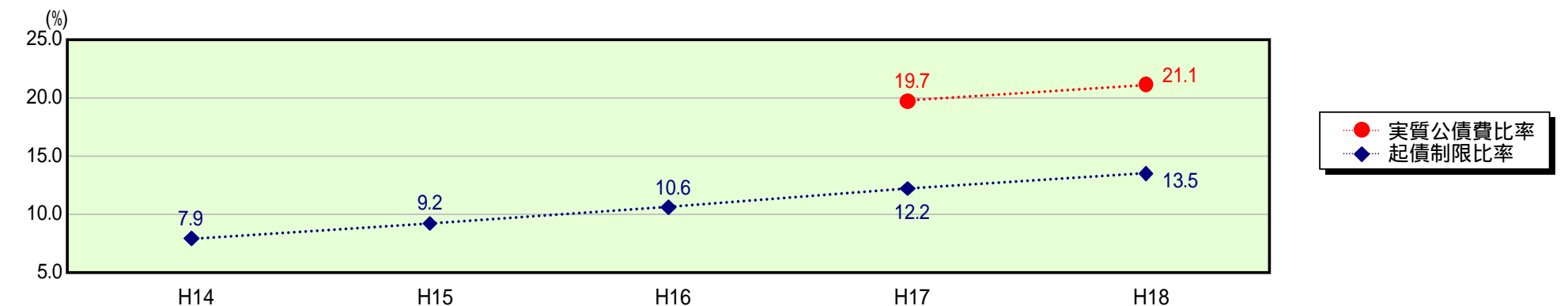
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

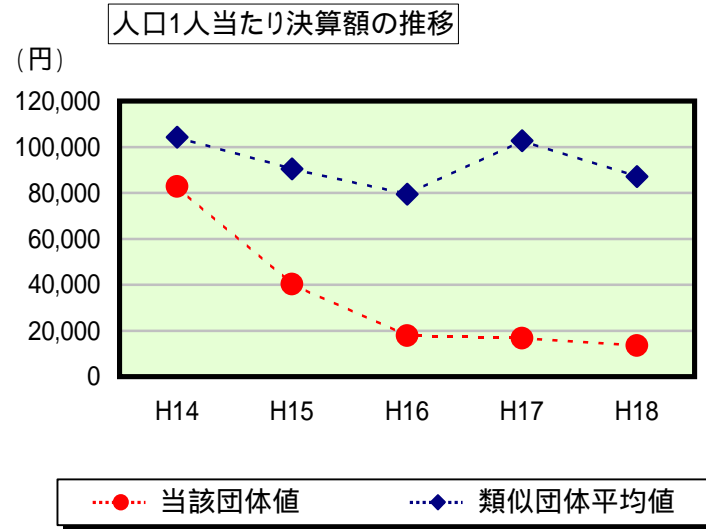
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	492,570	63,929	68,766	7.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,948	25,431	14,746	72.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,058	5,199	8,996	42.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	362,181	47,006	51,761	9.2
合計	366,395	47,553	43,619	9.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	666,530	82,809	35.8	104,296	1.4	34.4
うち単独分	397,982	49,445	18.5	62,059	0.4	18.1
H15	319,007	40,253	51.4	90,483	13.2	38.2
うち単独分	269,581	34,017	31.2	53,087	14.5	16.7
H16	139,821	17,791	55.8	79,422	12.2	43.6
うち単独分	130,935	16,661	51.0	49,130	7.5	43.5
H17	130,863	16,773	5.7	102,700	29.3	35.0
うち単独分	89,686	11,495	31.0	59,429	21.0	52.0
H18	104,013	13,499	19.5	87,174	15.1	4.4
うち単独分	47,144	6,119	46.8	48,477	18.4	28.4
過去5年間平均	272,047	34,225	33.6	92,815	2.5	31.1
うち単独分	187,066	23,547	35.7	54,436	4.0	31.7